

などを手際よくまとめている。

このような歴史の流れを動かしているブギスの原動力をペルラスはブギス・アイデンティティに求めているようである。インドネシア国民として、あるいはマレーシア、サバ、シンガポールの一員となっても、ブギスとしてのアイデンティティはより強くなってきているという。最後に著者がまとめているのに従えば、その特徴は三つになる。第1は、どこにいても、どんな時でも、最高の経済的チャンスを求める性向である。第2は、周囲の状況に旨く適応していく能力が上げられる。第3は、相反する価値の場合に応じて使い分けるといことである。厳格な社会階層制度の中にあっても平等主義が生きている。極端に競争主義であると共に、時には妥協をもつばらとする。個人の名誉を重んじると共に、ブギス人としての紐帯に生きる。あるいは、勇気、巧妙さ、篤心、商人根性といった性格を評価する。

これらは大旨納得できるブギス人の性格であるが、果たしてこれらがブギスにだけに見られるものなのか、本当に歴史の原動力であったのかは更に検証されねばならない。とくに1, 2の性格は、海域世界に特有の、あるいは移動によって場所を変えること(displacement)によって生まれてくる特徴とも考えられる。いわばディアスポラ、コミュニタスという第3の時空間が契機となって引き出す特徴かもしれない。ブギス人に生得的な固有な動機と見るよりは、風土によって生まれてくる、彼の言うインシュリンディアに普遍的な、エコ・アイデンティティの一部という風に私は解釈したい。第3の相反する価値の共存という点は、確かに従来のブギス論が、社会階層意識が強い、競争的である、名誉のためには死をもいとわないといった一方的な価値観のみを強調していたのを矯正する上で貴重な指摘ではある。しかし、この指摘がブギスを理解するのに有効なためには、矛盾する価値の生活場面に応じたバランスあるいは相互関係のあり方が取り上げられなければ問題は明らかにならないのは当然であろう。

このように歴史を動かす力をアイデンティティと見るのは一種の還元主義となろう。しかし、歴史に仮託したアイデンティティ論としては大変面白い。民族学者、人類学者の歴史学へのひとつの貢献であるのには間違いない。この意味で、結論として時代

区分が提示されているのは象徴的である。民族学者がブギス人の通史を読み取ると、その社会文化の変化を8つの時代として解読し得るといことに外ならない。

謎の部分が多いブギス民族史を現在入手し得る最新のデータを駆使して、一応スタンダードな通史としたことは、今後のブギス研究に益するところ大であろう。ペルラス自身は17世紀以前の社会文化についての書物を別途準備中であるという。本書は資料も広く渉猟しており、古川久雄、高谷好一、田中耕司などの農業に関する結論をそのまま引用しているのも好感がもてる。

細かいことを言えば、マラヤ(Malaya)と同じようにマラカ(Malaka)、マラユ(Malayu)として、eを使わずにaをもって表記していることが目についた。また文献リストに含まれていない資料が数点引用されている。インデックスは、中項目主義というか独特のスタイルを取っている。知識を整理して学ぶのには良いが、事典的に不明な語彙、あるいはブギスについてのキーワードを直接チェックするという目的には添わない印象を受ける。ブギス語のエントリーもビッサ、ラ・ガリゴと地名以外は項目に掲げられていない。語彙集は別に作ってもよかったのではないかと思われる。

(立本成文・東南研)

Patricio N. Abinales, ed. *The Revolution Falters: The Left in Philippine Politics after 1986*. Ithaca, New York: Southeast Asia Program Publications, Southeast Asia Program, Cornell University, 1996, 182 p.

旧来のフィリピン共産党(PKP)に対し、「ソ連現代修正主義」の下で「冒険主義的」、「機会主義的」過ちを起こしてきたと批判を行い、新たに毛沢東主義を基本として1968年に活動を開始したフィリピン共産党(CPP)は、農村ベースの武力闘争(持久的人民戦争)を基本戦略にすえ、70年代、80年代に急速に勢力を拡大してきた。そして、最盛期であるマルコス政権崩壊直後の87年には、2万5,000人のゲリラを擁するまでに至った。しかし、このCPPも90年代に入って深刻な党内対立を経験し、急速に衰退

の過程をたどっている。対立の論点は、(1) 武力闘争重視に対する合法闘争の有効性の評価、(2) 農村中心の闘争に対する都市における闘争の有効性の評価、(3) 党内における方針決定プロセスの民主化の問題、の3点に集約できる。この三つの論点をめぐって、党は、従来の戦略に固執する CPP 設立者ホセ・マリア・シソンの率いる主流派、都市闘争の重要性を主張する「サンラカス」グループ（フィレモン・ラグマン派）、そして、合法闘争を重視する「シグラヤ」グループ（リカルド・レイエス派）の三つに分裂した。この内部対立は反主流派幹部のパーズ、大量のゲリラの離脱を促すとともに、党影響下にある労働組合、農民組合等の分裂を連鎖的に引き起こした。その結果、これまで CPP の大きな影響の下にあって展開してきたフィリピンの左翼運動は、全体として新たな運動形態への転換を余儀なくされている。本書は、こうした劇的な展開をみせているフィリピンの左翼運動を、6人の研究者がそれぞれの視点から分析したものである。各論文を簡単に要約すると以下のようなになる。

巻頭のカークフリート（Kerkvliet）論文は、政治環境の変化が反乱運動を左右するとの立場に立ち、今日の CPP の党内対立と大量の離脱者の発生が、かつてのフク反乱¹⁾の衰退の際と同様の政治環境の中で起こっていると指摘し、その類似性を強調する。そして、革命運動を衰退させる政治環境として、(1) それまで明確だった敵対勢力の不明確化、(2) 非暴力の戦術・戦略による改革の可能性の認識、(3) 国家や地方エリートによる暴力的抑圧の急激な減少、(4) 地下活動の耐久コストの高さと目標の達成可能性の低さ、の4点を挙げている。さらに、こうした環境変化という要因に付け加えて、共産主義運動自体の持つ二つの問題点が、結局、共産主義運動の限界となっているとする。一つは、共産主義運動の目標と計画（計画経済、集団生産と分配、一党独裁、権威主義的党運営、宗教への敵対など）に関する指導部とゲリラ兵士の理解の溝と、大衆からの不信であ

り、もう一つは指導者たちの性格（大衆からの遊離、自己中心的態度、傲岸さなど）だとしている。

一方、ウィークリー（Weekley）は革命思想を分析の対象とし、1986年以降の CPP の党内対立は、それまでには見られなかった新しい現象であると主張する。78年のマニラ・リサーチ地域委員会が打ち出した国民議会選挙への参加方針も、その後の合法活動を軸としたフロント活動も、結局は党の基本戦略である農村主体の武力闘争の枠組みに対する補完的な役割しか認識されていなかったとする。こうした状況が生まれたのは、実際の戦術において柔軟性が認められていたため戦略思想への深化が行われなかったこと、党ヒエラルキーと自粛文化の中で基本戦略への否定が革命運動からの離脱と認識されてきたことなどに原因があると説明している。そして、革命戦略に関する本格的な論争と対立は、91年に、従来の基本戦略の再確認とこれに批判的な勢力を攻撃する論文を党議長が出したことで、逆に反主流派が自ら代替的な戦略に関する認識を深めてからであったとした。

ボードロー（Boudreau）論文は都市部における大衆動員型抗議行動の変容に焦点を当てている。1986年政変以前まで反マルコス闘争において共闘していたミドルクラスと労働者階級は、政変後、前者がアキノ政権に同化したのに対して、後者は社会経済的不満を一層募らせたため、両者の間に溝が生じたと指摘する。さらに、抗議行動への参加が物質的達成を保障しない中、大衆動員自体が低下したとした。こうした状況下で、部門別の連合と NGO による活動の二つが新たな運動形態として出現し、それまでの大枠の政治的要求から具体的な必要に即した運動への転換がはかられたと論じている。

ヘッドマン（Hedman）論文は、左翼の選挙参加問題に焦点を当て、四つの要因によって選挙参加の可能性が左右されると主張する。それは、(1) 政府による反共産主義勢力政策、(2) 選挙に対する信頼の定着化の程度、(3) 左翼内での選挙に関するイデオロギー的志向性、(4) 左翼の選挙に関する実際の経験、であるが、ヘッドマンは1987年上下両院選挙と92年の地方・国政総選挙を比較し、前者では四つの要因が左翼の参加を阻害する状態にあったが、後者では四つの要因が変化したため選挙参加が推進された

1) 日本占領期に中部ルソンを中心に組織された抗日ゲリラ。戦後も反政府勢力として戦闘を継続。PKPの指導下にあった。1950年代後半に衰退。

とする。

ルッテン (Rutten) 論文は、ネグロス島のサトウキビ農園での新人民軍 (NPA) の組織化と崩壊を調査し、革命運動への大衆動員をマイクロレベルでとらえる試みをしている。ルッテンは、大衆動員は社会的あるいは政治的環境によって決定されるというよりは、むしろ、動員者 (活動家) と大衆 (農園労働者) の相互作用の中で決定されるとの立場に立つ。動員のイニシアティブは動員者にあり、大衆の行動はそれへの対応であるとし、大衆の内在的要求の発露としての反乱という枠組みに疑問を呈している。それゆえ、活動家が農園労働者を革命運動に動員する活動を行う機会が拡大することで、NPA の組織化が可能になり、その機会が縮小することで、逆に革命運動が崩壊すると説明している。

最後にアビナレス (Abinales) 論文は、CPP にとって衰退の引き金として決定的な打撃を与えた1985年のミンダナオでの内部粛清事件を取り上げている。アビナレスは、粛清を単にミンダナオ地域の指導者の戦略的過ちにより発生したもの、あるいはマルクス・レーニン主義が必然的に導いたもの、という説明に満足せず、ミンダナオの社会的、歴史的な文脈の中での説明を試みている。移民のフロンティアという状況、ムスリム分離独立運動による内戦、政府による開発と資本流入などによって、ミンダナオ社会は構造的に不安定であるとし、それゆえにミンダナオの党組織でイデオロギー教育の欠如と軍事的傾向の高揚が起これ、粛清が発生したとしている。

本書は、カークフリート、ウィークリー、ルッテン、アビナレスがCPPの分裂、衰退を分析対象としているのに対し、ボードローおよびヘッドマンは、より広くフィリピンにおける左翼運動の方向性の転換に焦点を当てていると大きく分けることができるだろう。しかし、序文にあるように、本書は、ルッテン論文を除いて、1994年にボストンで開催されたアジア研究学会総会 (The 1994 Association of Asian Studies General Meeting) に個別に提出された論文をベースとしているため、他の論文へのコメントを基礎にしたカークフリート論文がその性格上総論的役割を果たしている以外は、いずれも左翼運動の転換という大きなテーマの中にあるものの、それぞ

れが独立した内容を持っている。それゆえ、本書が全体として、各論文の有機的な結びつきに基づいて、革命運動の衰退と左翼運動の転換を包括的にとらえているとは必ずしも言えず、フィリピンにおける左翼運動の全体像を得ようと期待して本書にとりかかると、若干の戸惑いを感じる。また、各論文の議論を理解するためには、事実関係に関するある程度の知識があらかじめ必要とされるだろう。とはいえ、本書はマルコス政権崩壊以降の左翼運動の転換に関して、本格的な意味で学術的考察を加えた数少ない仕事の一つであり、また、各論文を個別に見てもその水準は高く、存在意義は大きいと言って間違いない。特に、これまでのフク反乱研究と農村政治研究に裏打ちされたカークフリートの分析は、フィリピン社会と革命運動への深い洞察を背景として、近視眼的分析から自由なものとなっており、また、ルッテンのフィールド調査をもとにしたマイクロレベルからの分析も、とかくイデオロギー論争のみに振り回されがちな革命運動研究にあって、運動の現実を鋭く見据えている。さらに、各論文が独立に議論を展開しているがゆえに、相互に対立する見方を提起しており、フィリピン左翼運動の分析に関する重要な論点がかような対立によってかえって明らかになっている。

各論文同士の対立に関して見てみると、まず、一つの顕著な対立が、カークフリート論文とウィークリー論文にあることに気づく。前者が革命運動の盛衰を政治環境に依存した一つのパターンとしてとらえ、CPP分裂の萌芽は1986年以前にもあったが、政治環境が異なったために深刻化しなかったとするのに対し、後者は、革命戦略をめぐる論争が重大な意味を持つとして、86年以降の論争は、それ以前には存在しなかった基本戦略の根幹に関わる本質的なものであるがゆえに、深刻な結果を引き起こしたととらえる。この意見の相違は、党イデオロギーと実際の運動の相互関係に対する評価の違いともいえる。カークフリートが政治環境によって影響を受ける実際の運動に重きを置いているのに対し、ウィークリーは党イデオロギーの持つ意味を重要視している。

もう一つの見解の対立は、CPP-NPAの動員・組織化と衰退に関し、カークフリート論文およびアビ

ナレス論文が、政治環境、社会経済的環境の与える影響を強調するのに対し、ルッテン論文は、そういった環境よりは、むしろ、動員者と大衆の相互関係が一義的な決定要因だと考えている点である。

上記の二つの対立について、いずれが正しいと安易に判定を下すことは避けたい。ただ、若干のコメントを許されるとすれば、以下の点を指摘したい。まず第1の論点について、カークフリートはウィークリーの議論への批判として、例えば、1978年の選挙参加問題は政治環境が整わなかっただけで、本質的には86年以降の論争同様に発展する可能性があったと主張する。また、関連して、86年以前にも党内には基本戦略に対する根本的批判はすでに存在したが、党ヒエラルキー、あるいは「指導者」と「従者」の権力関係によって対決的な形態では表面化しなかっただけであり、86年以前に基本戦略に関する対立がなかったとのウィークリーの見解には問題があるとしている。評者は、基本的にカークフリートの主張は的を得たものだと考える。しかし、その論証にフク反乱とCPPの類似性を提起する彼の議論には、二つの点で注意しなければならない。一つは50年代と90年代の間に存在する社会経済的状況の変容、特に都市化の問題に触れないまま、フク反乱とCPPを同列に扱えるのかという点である。戦略の主要論点の一つである都市闘争をめぐる論争に関して、フク反乱とCPPはその置かれた状況が異なる。もう一つは、CPP内の対立をフクとPKP指導部の対立になぞらえる議論において、旧社会党(SPP)と旧共産党(PKP)という、そもそも別々に結成された組織の合同の上に存在したフクの問題と、²⁾当初から一体化していたCPP-NPA内の問題は、対立の発生する余地という意味で前提条件が異なるという点である。ただ、もちろん、指導部とゲリラ兵士の関係が、革命運動において、組織の制度的沿革を超えた共通の傾向を持つことは否定されない。

第2の論点に関しては、大衆の権利意識が動員者

によって形成されていくとする点、抑圧の高まりと反乱の増大の連関を主張する政治環境重視の立場に対して、両者が必ずしも正比例しないと指摘する点など、ルッテンの主張は、実際の農園でのフィールドワークのデータから証明しており、説得力を持つ。しかし、ルッテン自身も注意深く避けているが、ネグロスの農園の例を一般化することはできない。また、活動家が大衆を動員する活動の範囲を決定する要因として、政治環境等が全く関係ないわけでもない。ルッテンの議論は、むしろ大衆の革命運動への動員を環境のみに還元するのではなく、諸要因の複雑な連関によって動員が図られることを描き出した点で意味があるといえる。

なお、本書では直接言及されていないが、CPPの分裂と衰退、そして、左翼運動の合法活動への転換が、特に1992年のラモス政権成立以降加速的に進んでいることを最後に付け加えたい。ラモス政権の推進した和平交渉と包括的な特赦プログラム、また、一方で好調な経済再建は、武力による革命運動を一層マージナルなものにしている。加えて、本格的な地方分権化は、地方政府の権限を強めNGOの地方行政への参加の窓を開けたが、NGO活動家として、さらには地方議会議員として地方行政に関与する左翼活動家も現れている。フィリピンにおける左翼運動は新たな可能性を模索している。

* 本稿の執筆にあたっては、Amado Mendoza フィリピン大学助教授(政治学科)に助言いただいた。記して感謝の意を表したい。

(川中 豪・アジア経済研究所)

2) 1938年にフィリピン社会党(SPP)とフィリピン共産党(PKP)が合同して、新しくフィリピン共産党(PKP)が結成された。フクの指導者ルイス・タルクはSPP出身。